

平成 22 年メンタルヘルス対策 実態調査結果

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会（内線 550）
会員サービスグループ
名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル 7 階
Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

“心の病”を起因とする従業員の休業が増加するなど、メンタルヘルス対策は企業にとって重要な課題となっている。こうした状況を踏まえ、会員企業におけるメンタルヘルス対策の最新実態について、本会として3度目となる実態調査を実施した。

[調査要領]

調査時期：平成 22 年 5 月 17 日～6 月 18 日 調査対象：本会会員企業 955 社
回答社数：155 社（回答率 16.2%）

[結果のポイント]

最近 3 年間に“心の病”を抱える従業員がいる企業は、87.7%。前回調査（平成 19 年：80.2%）と比較して割合が増加。

“心の病”を抱える従業員の割合を 3 年前と比較した場合の変化は、「変わらない」（37.4%）、「増加している」（31.6%）、「減少している」（15.5%）。過去調査と比較して、初めて「変わらない」が「増加している」をわずかながら上回った。

“心の病”の発生が多い従業員の年齢層は、「30 歳代」（39.0%）、「40 歳代」（30.9%）、「10～20 歳代」（15.4%）。前回調査と比較して、「40 歳代」の割合が高くなった（19.4% → 30.9%）。

従業員の“心の病”の原因は、「仕事への適性」（28.7%）、「職場での人間関係」（11.8%）が挙げられているが、「不明・分からない」（33.8%）との回答が最も多かった。

従業員の“心の病”につながるストレス増加要因として懸念されているのは、「仕事の難易度、責任度の増大」（56.1%）、「コミュニケーションの希薄化」（52.3%）。

メンタルヘルス対策を実施している企業は、69.7%。

メンタルヘルス対策として最も多く実施されているのは、予防的取組みでは「健康相談窓口の開設」（71.3%）、発生対応的取組みでは「配置転換・担当業務変更や軽減措置」（75.9%）。

メンタルヘルス対策を推進するうえでの課題は、「早期の発見が難しい」（53.5%）、「個人差が大きい」（44.5%）。前回調査と比較して、「社内における問題認識（優先順位）が低い」を挙げる割合が小さくなった（41.9% → 29.7%）。

今後取り組んでいきたいメンタルヘルス対策は、「管理監督者を対象とした研修・情報提供」（49.7%）、「職場環境の改善（職場内コミュニケーションの活性化など）」（48.4%）。

調査報告書を 1 部 800 円 / 送料別（会員企業は 1 部 500 円 / 送料別）で販売いたします。
本会会員サービスグループ（TEL：052-221-1931）までお問い合わせください。
（会員企業には、12 月 1 日に 1 部ご送付しております。）
ホームページの会員専用ページから本文がダウンロードできます。